

# 投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2023.3.25



## トルコ債券オープン(毎月決算型)

為替ヘッジなし

為替アクティブヘッジ

追加型投信/海外/債券

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンド	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
為替ヘッジなし	追加型	海外	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年12回 (毎月)	欧州	ファミリー ファンド	なし
為替アクティブ ヘッジ								あり (適時ヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う「トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし」および「トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年9月26日に関東財務局長に提出しており、2022年9月27日に効力が生じております。

### 委託会社:三菱UFJ国際投信株式会社

ファンドの運用の指図等を行います。

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第404号  
設立年月日:1985年8月1日  
資本金:20億円  
運用投資信託財産の合計純資産総額:23兆7,099億円  
(2022年12月30日現在)

ホームページアドレス

<https://www.am.mufg.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

### 受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理等を行います。



 **TURKEY**



# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色



### トルコの公社債を主要投資対象とします。

※トルコの公社債とは、トルコの国債、政府機関債、社債等をいいます。(発行体の所在地はトルコに限ります。)

- ◆トルコ・リラ建のほか、米ドル建等の公社債にも投資します。  
トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるようにマザーファンドで為替取引を行います。  
※マザーファンドについては、ファミリーファンド方式の説明箇所をご参照ください。
- ◆投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S&P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。  
ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。  
※格付会社は2022年12月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。
- ◆公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

## トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし

**原則として、実質外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いません。**

## トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替アクティブヘッジ

**原則として、実質外貨建資産に対して0%~100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。**

※このファンドにおいて、上記の為替ヘッジを「為替アクティブヘッジ」といいます。

◆ **為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメン  
ト・リミテッドに委託します。**

シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメン・リミテッドは、シティグループ・インク傘下の投資運用会社です。シティグループ・インクは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメンの分野において、幅広い金融商品やサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメン・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

◆ **為替アクティブヘッジは、トルコ・リラの為替変動リスクがより高いと観察される局面においてより高い比率で為替ヘッジを行い、トルコ・リラが下落した場合の損失の抑制と為替ヘッジによるコストの低減をはかります。**

◆ **具体的には、為替に影響を及ぼす「①グローバル関連の指標」、「②新興国関連の指標」、「③個別国関連の指標」の3つの指標について定量分析を行い、為替ヘッジ比率を決定します。指標ごとに基準が設定され、為替ヘッジ比率は、その基準を上回った指標の数に応じて決定されます。**

- ①グローバル関連の指標:世界市場のリスク・センチメントを測る、株や為替の変動率等から算出
- ②新興国関連の指標:新興国の景気動向を測る、経済成長率や貿易統計等から算出
- ③個別国関連の指標:トルコ・リラの通貨変動率

※上記のように、指標ごとに設定されている基準を上回った指標の数に応じて、為替ヘッジ比率が決定されるため、必ずしも円高/トルコ・リラ安局面で為替ヘッジを行うことや、円安/トルコ・リラ高局面で為替ヘッジを行わないことを保証するものではありません。

※上記は2022年12月末現在のシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメン・リミテッドにおける為替ヘッジ比率の決定プロセスであり、将来変更される可能性があります。

※各ファンド間でスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

**投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向、資金動向および残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。**

# 3

## 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆ 毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

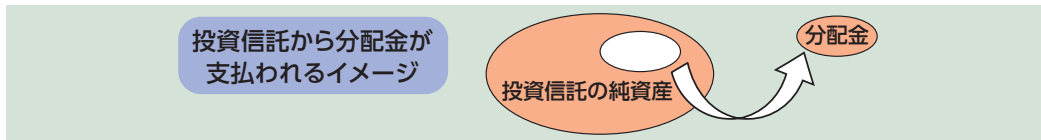
### 収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

### 収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



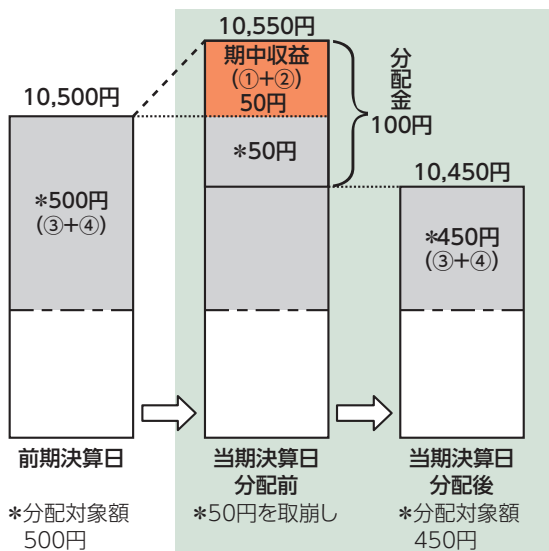
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

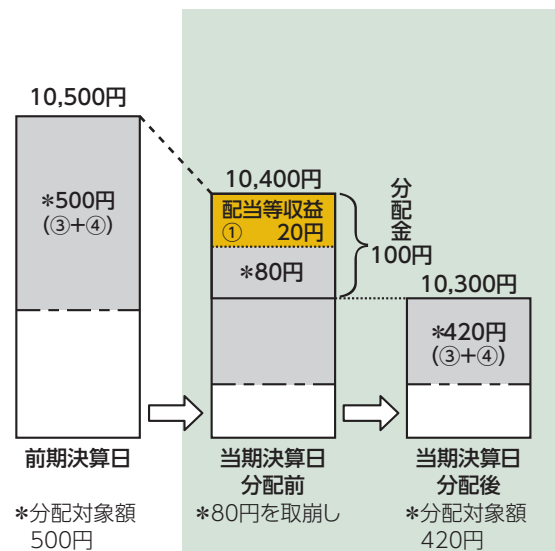
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

##### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



##### 前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

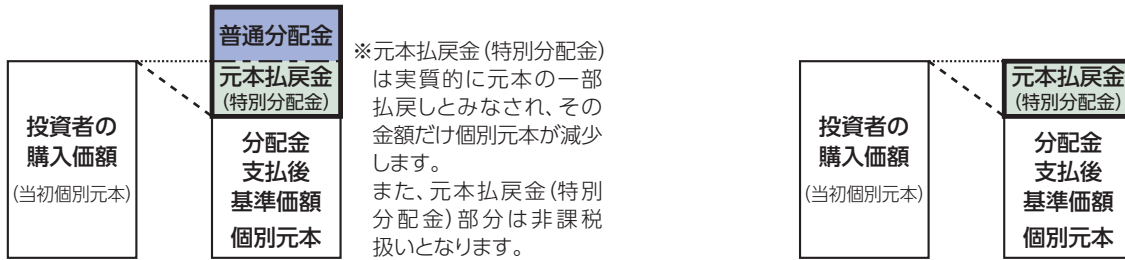
分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

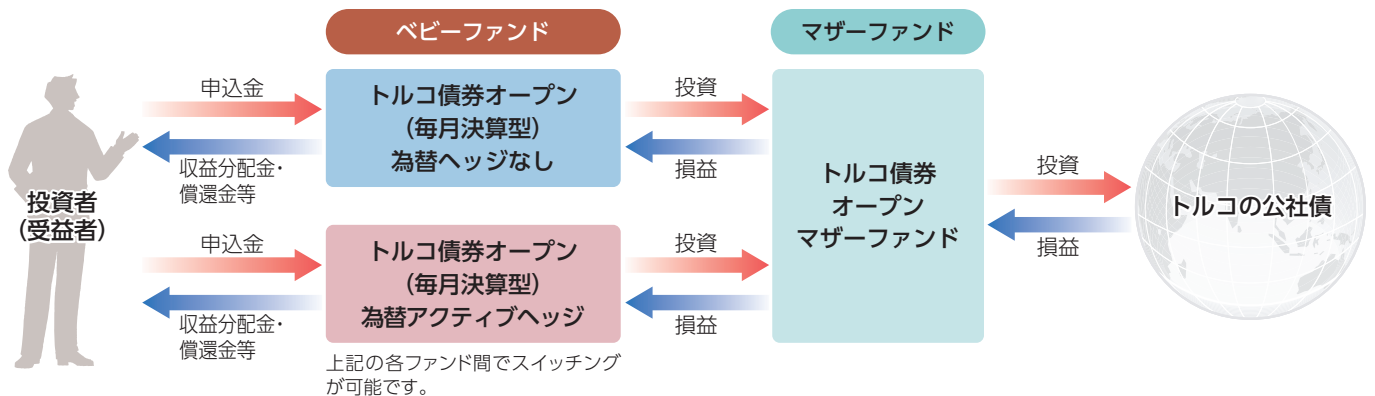
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## ■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

## ■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資	マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。
社債への投資	社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。



# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

### 〈トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし〉

実質的にトルコ・リラ建資産(米ドル建等の資産については、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。)に投資します。そのため、トルコ・リラが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

### 〈トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ〉

実質的にトルコ・リラ建資産(米ドル建等の資産については、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。)に投資し、当該資産に対して0%~100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行います。

為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をはかりますが、常に100%の比率で為替ヘッジを行うわけではないため、為替変動の影響を受けることとなり、トルコ・リラが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。為替変動リスクは、為替ヘッジの範囲が小さいほど大きくなります。また、円金利がトルコ・リラの金利より低い場合、円とトルコ・リラとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

なお、必ずしも円高/トルコ・リラ安局面で為替ヘッジを行うことや、円安/トルコ・リラ高局面で為替ヘッジを行わないことを保証するものではありません。

## 為替変動 リスク

## 金利変動 リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。



# 投資リスク

## 信用リスク (デフォルト・ リスク)

発行体の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、当ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。また、投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

## 流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。社債は、国債と比較して市場規模が小さく流動性が低い傾向にあるため、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

## カントリー・ リスク

債券の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。



## ■ その他の留意点

- 当ファンドでは、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## ■ リスクの管理体制

### 〈トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし〉

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

### 〈トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ〉

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。



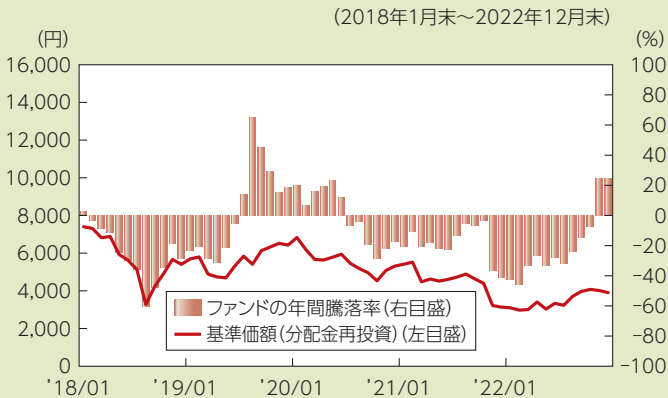
# 投資リスク

## ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

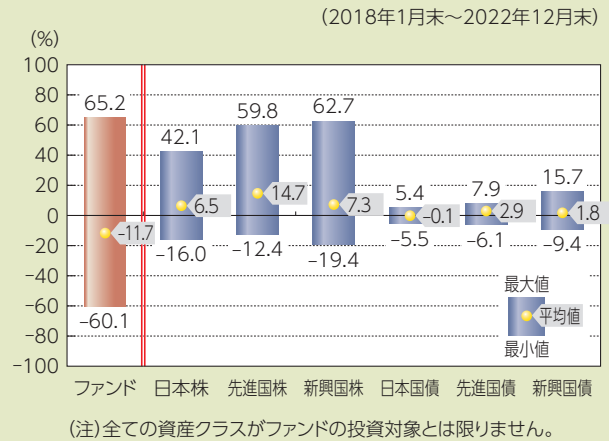
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



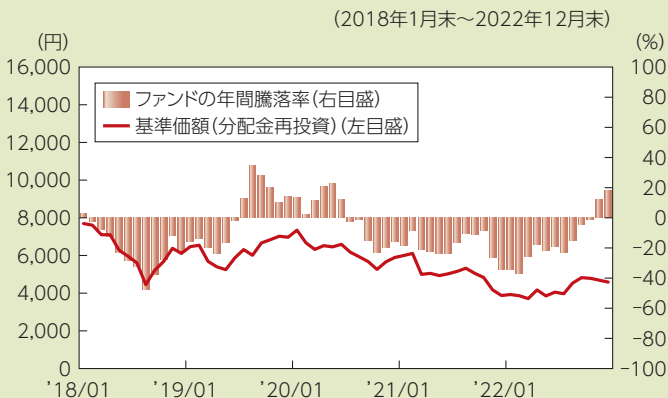
#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



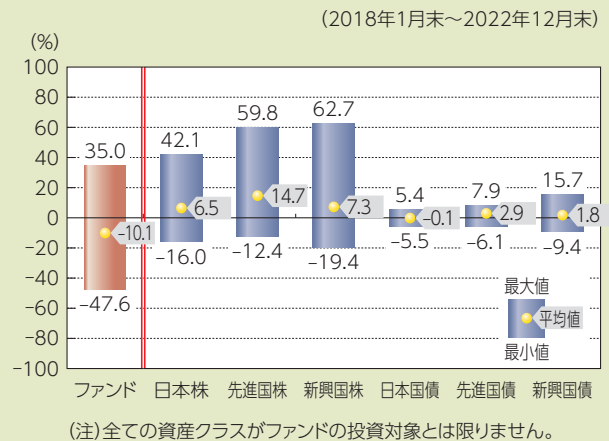
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

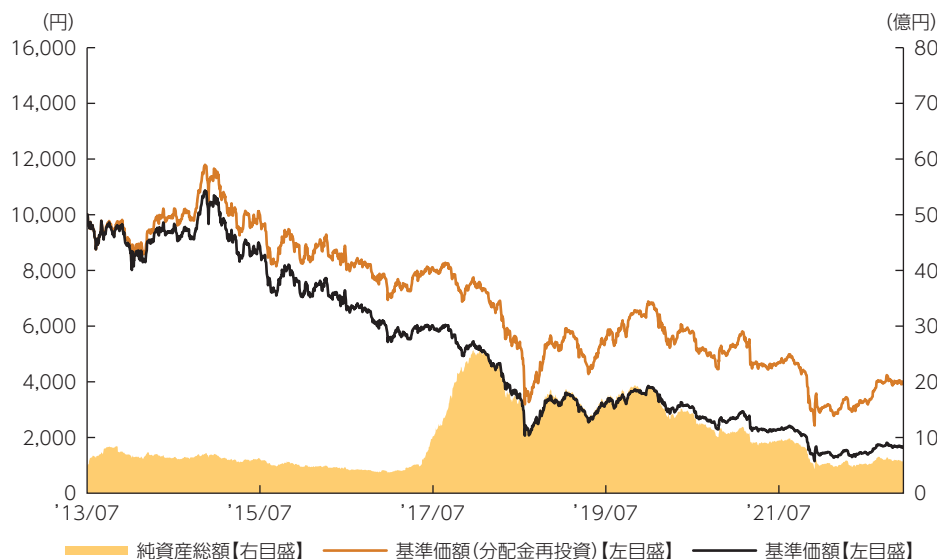


# 運用実績

2022年12月30日現在

## トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし

### ■ 基準価額・純資産の推移 2013年7月22日(設定日)～2022年12月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■ 基準価額・純資産

基準価額	1,625円
純資産総額	5.6億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■ 分配の推移

2022年12月	15円
2022年11月	15円
2022年10月	15円
2022年9月	15円
2022年8月	15円
2022年7月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	4,040円

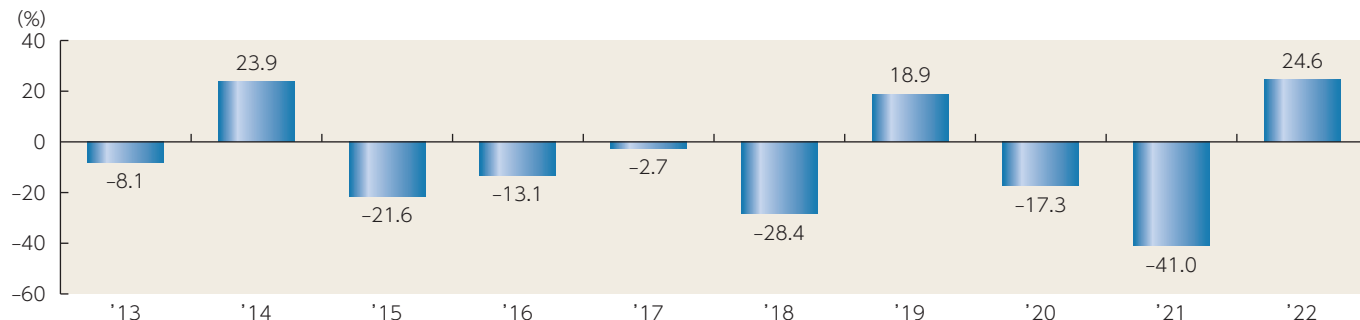
•分配金は1万口当たり、税引前

### ■ 主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	86.7%	1 トルコリラ	96.3%	1 11.7 TURKEY GOVT 301113	国債	17.3%
社債	6.9%	2 円	3.4%	2 12.6 TURKEY GOVT 251001	国債	13.5%
		3 アメリカドル	0.2%	3 10.6 TURKEY GOVT 260211	国債	12.3%
				4 10.5 TURKEY GOVT 270811	国債	9.1%
				5 11 TURKEY GOVT 270224	国債	8.7%
				6 16.2 TURKEY GOVT 230614	国債	7.5%
				7 5.25 KOC HOLDING 230315	社債	6.9%
				8 7.1 TURKEY GOVT 230308	国債	5.1%
コールローン他 (負債控除後)	6.4%			9 12.4 TURKEY GOVT 280308	国債	4.3%
合計	100.0%			10 9 TURKEY GOVT 240724	国債	3.9%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### ■ 年間収益率の推移

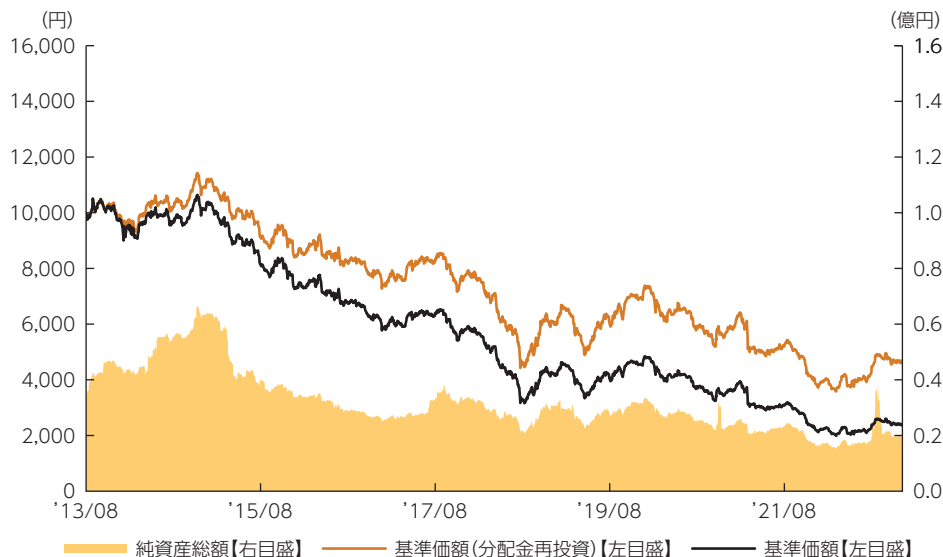


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ

### ■ 基準価額・純資産の推移 2013年8月23日(設定日)～2022年12月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■ 基準価額・純資産

基準価額	2,352円
純資産総額	0.1億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■ 分配の推移

2022年12月	20円
2022年11月	20円
2022年10月	20円
2022年9月	20円
2022年8月	20円
2022年7月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	3,590円

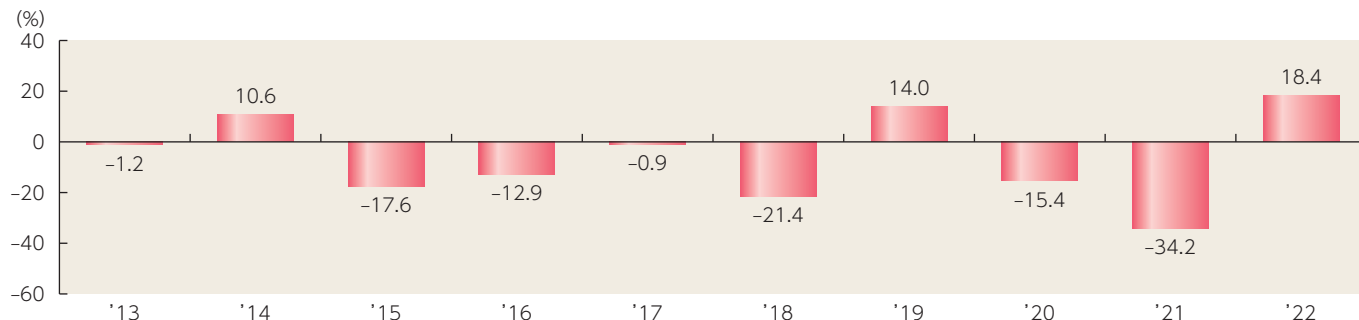
•分配金は1万口当たり、税引前

### ■ 主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	83.0%	1 トルコリラ	62.4%	1 11.7 TURKEY GOVT 301113	国債	16.6%
社債	6.6%	2 円	37.4%	2 12.6 TURKEY GOVT 251001	国債	13.0%
		3 アメリカドル	0.2%	3 10.6 TURKEY GOVT 260211	国債	11.8%
				4 10.5 TURKEY GOVT 270811	国債	8.7%
				5 11 TURKEY GOVT 270224	国債	8.3%
				6 16.2 TURKEY GOVT 230614	国債	7.2%
				7 5.25 KOC HOLDING 230315	社債	6.6%
				8 7.1 TURKEY GOVT 230308	国債	4.8%
コールローン他 (負債控除後)	10.4%			9 12.4 TURKEY GOVT 280308	国債	4.1%
合計	100.0%			10 9 TURKEY GOVT 240724	国債	3.7%

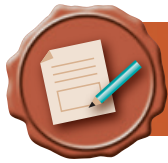
- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### ■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



# 手続・手数料等

## ■ お申込みメモ

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
	購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
 申込について	申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・イスタンブールの銀行の休業日(トルコの砂糖祭 <sup>(注)</sup> および犠牲祭 <sup>(注)</sup> の期間を除く) ・イスタンブール証券取引所の休業日(トルコの砂糖祭および犠牲祭の期間を除く) ・ロンドンの銀行の休業日 (注)トルコにおける宗教上の休日です。
	申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
	購入の申込期間	2022年9月27日から2023年7月24日まで
	換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
 その他	スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
	信託期間	2023年7月26日まで (トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし:2013年7月22日設定 (トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ:2013年8月23日設定)
	繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ・各ファンドについて、受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合 ・各ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンド 1,000億円
	公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ( <a href="https://www.am.mufg.jp/">https://www.am.mufg.jp/</a> )に掲載します。
	運用報告書	6ヵ月毎(6・12月の決算後)および償還後に交付運用報告書が作成され、販売会社を通じて知れている受益者に交付されます。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## ■ ファンドの費用・税金



### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
購入時手数料	販売会社	購入価額に対して、 <b>上限3.30% (税抜 3.00%)</b> (販売会社が定めます)	各ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)			
信託財産留保額	ありません。		

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<b>■トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし</b> 日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.3090% (税抜 年率1.1900%)</b> をかけた額 $1\text{万円当たりの信託報酬} = \text{保有期間中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times (\text{保有日数} / 365)$ ※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。 各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。		
	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
	委託会社	0.4500%	当ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
	販売会社	0.7000%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
	受託会社	0.0400%	当ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
	※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。		
	<b>■トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ</b> 日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.5290% (税抜 年率1.3900%)</b> をかけた額 $1\text{万円当たりの信託報酬} = \text{保有期間中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times (\text{保有日数} / 365)$ ※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。 各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。		
	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
	委託会社	0.6500%	当ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
	販売会社	0.7000%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
	受託会社	0.0400%	当ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
	※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。		
	<b>●運用指図権限の委託先への報酬</b> 委託会社が受取る運用管理費用から、原則として毎年6月および12月の計算期間終了後、ならびに契約終了のときに支払うものとし、その報酬額は、日々の純資産総額に対して、年率0.2000%をかけた額とします。		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



## 手続・手数料等

Tax

¥

税金

税金は、以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2022年12月末現在のものです。

※「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

